



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 システムズ・デザイン株式会社
 コード番号 3766 URL <https://www.sdcj.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 隈元 裕

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 岡本 芳明

TEL 03-5300-7800

定時株主総会開催予定日 2021年6月22日

配当支払開始予定日

2021年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,967	4.6	212		241		167	
2020年3月期	8,350	8.1	276		265		273	

(注) 包括利益 2021年3月期 180百万円 (%) 2020年3月期 280百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	49.23		4.7	4.6	2.7
2020年3月期	78.96		7.4	4.8	3.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	5,356	3,664	68.4	1,076.31
2020年3月期	5,075	3,528	69.5	1,036.30

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,664百万円 2020年3月期 3,528百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	453	9	48	2,341
2020年3月期	492	27	133	1,945

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		13.00	13.00	44	16.5	1.2
2021年3月期		0.00		13.00	13.00	44	26.4	1.2
2022年3月期(予想)		0.00		13.00	13.00		25.8	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,976		280		282		171		50.40

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	3,940,000 株	2020年3月期	3,940,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	535,185 株	2020年3月期	535,185 株
期中平均株式数	2021年3月期	3,404,815 株	2020年3月期	3,468,816 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	5,589	6.9	151		156		133	
2020年3月期	6,006	7.3	293		286		262	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	39.35	
2020年3月期	75.63	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	4,911	3,591	73.1	1,054.79
2020年3月期	4,742	3,493	73.7	1,026.10

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,591百万円 2020年3月期 3,493百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,309		158		117		34.56

(注)2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の個別業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費の落ち込みや企業収益の悪化もあり、依然として厳しい状況で推移いたしました。政府による各種政策の効果や海外経済の改善もあり、一部指標に持ち直しの動きがみられるものの、緊急事態宣言の発出など経済活動が制限されることで、経済環境は不透明感が強まる状況となっております。

当社グループの属する情報サービス分野においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業のテレワーク環境の整備やデジタル化への取り組み強化が進んでおり、ニューノーマル時代への対応に向けたIT投資は堅調に推移しているものの、一方で、経済活動の制限から企業収益の悪化した顧客企業のIT投資が抑制されることが懸念されます。

このような状況の下、当社グループでは、継続案件や新規案件の受注確保、低採算案件の収益性の改善、人材育成及び採用活動への投資などに注力してまいりました。また、事業の選択と集中のもと進めてまいりました開発支援ツールを活用した開発業務や、新技術・新サービスとして取り組んでおります「テレワーク環境導入支援サービス」についても好調に推移いたしました。

なお、当社グループでは、新型コロナウイルス感染予防ガイドラインに沿った対策を講じており、感染防止と事業継続体制の維持のため、従業員の在宅勤務や時差出勤等を継続して推進しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は7,967,839千円（前年同期比4.6%減）となり、営業利益は212,449千円（前年同期は△276,799千円の営業損失）、経常利益は241,449千円（前年同期は△265,414千円の経常損失）、当期純利益は167,635千円（前年同期は△273,910千円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① システム開発事業

システム開発事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、想定していた受注の延期もございましたが、一方で開発支援ツールを活用した開発業務が好調に推移しました。また、外注費用の抑制に加え、レビュー体制を強化し品質管理を徹底したことによる収益性の改善の成果もあがっております。顧客企業の投資抑制による影響を受けていた子会社の業績も、改善の方向に向かっております。

この結果、当連結会計年度における売上高は4,128,869千円（前年同期比5.5%減）、営業利益は109,608千円（前年同期は△274,236千円の営業損失）となりました。

② アウトソーシング事業

アウトソーシング事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、想定に比べ受注の落ち込みがございましたが、低採算案件の契約条件の見直しやコスト構造の改善に着手した結果、BPOサービスやコンタクトセンターサービスを中心に利益が改善いたしました。また、前期業績が低迷した子会社アイカムも業務改善が進み、業績は回復いたしました。一方で子会社フォーは、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は3,838,969千円（前年同期比3.6%減）、営業利益は102,841千円（前年同期は△2,562千円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は5,356,277千円となり281,276千円の増加となりました。

流動資産においては、345,184千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加395,740千円、受取手形及び売掛金の減少64,673千円によるものであります。

固定資産においては、63,907千円の減少となりました。これは主にのれんの減少85,652千円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は1,691,635千円となり、145,029千円の増加となりました。

流動負債においては147,837千円の増加となりました。これは主に未払法人税等の増加60,804千円、流動負債その他の増加84,402千円によるものであります。

固定負債においては2,808千円の減少となりました。これは主に役員退職慰労引当金の減少45,890千円、固定負債その他の増加28,420千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,664,641千円となり、136,247千円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加123,373千円、その他有価証券評価差額金の増加15,652千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は68.4%（前連結会計年度は69.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が240,450千円（前連結会計年度は△254,951千円の税金等調整前当期純損失）となり、のれん償却額85,652千円、売上債権の増減額64,673千円、未払金の増減額33,127千円、助成金の受取額25,673円等により、当連結会計年度末には2,341,434千円となりました。その結果資金残高は、前連結会計年度末に比べ395,740千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は453,519千円（前連結会計年度は△492,066千円の資金の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の240,450千円、のれん償却額85,652千円、売上債権の増減額64,673千円、未払金の増減額33,127千円、助成金の受取額25,673円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は△9,390千円（前連結会計年度は27,957千円の資金の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出△4,077千円、保険積立金の積立による支出△3,258千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は△48,389千円（前連結会計年度は△133,767千円の資金の使用）となりました。これは主に配当金の支払額△44,262千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

変異型の増加等もあり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による三度目の緊急事態宣言が発出されるなど、依然として不透明な経済状況が続いております。一方で企業はニューノーマル時代への対応を求められており、ビジネスモデルの変革に向けたIT投資は堅調に推移すると見込まれます。

システム開発事業においては、事業の選択と集中のもと進めてまいりました開発支援ツールを活用した開発案件に注力し、顧客のデジタルトランスフォーメーション（DX）を支援してまいります。また、アウトソーシング事業においても、BPO業務をはじめとした専門的なサービスの提供経験を活かし、さらなるビジネスの拡大を図ります。また、2022年3月期も引き続き受注確保、品質及び顧客満足度の向上を追求し、着実な収益向上に取り組んでまいります。

以上の見通しに基づき、当社グループの2022年3月期の連結業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

なお、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、今後の見通しは当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

	連結売上高 (千円)	連結営業利益 (千円)	連結経常利益 (千円)	連結当期純利益 (千円)
2021年3月期	7,967,839	212,449	241,449	167,635
2022年3月期	8,976,176	280,472	282,686	171,618
増減率 (%)	—	—	—	—

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、新型コロナウイルスの感染拡大や顧客におけるIT投資縮小など様々なリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面の間日本基準を採用することとしております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,945,694	2,341,434
受取手形及び売掛金	1,426,361	1,361,688
商品及び製品	29,998	40,539
仕掛品	136,678	148,904
原材料及び貯蔵品	16,326	15,540
未収還付法人税等	22,648	129
その他	81,132	95,830
貸倒引当金	△1,004	△1,047
流動資産合計	3,657,836	4,003,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	421,272	421,785
減価償却累計額	△285,541	△295,171
建物及び構築物(純額)	135,730	126,613
土地	107,273	107,273
リース資産	5,640	16,500
減価償却累計額	△2,820	△4,672
リース資産(純額)	2,820	11,828
その他	284,416	284,703
減価償却累計額	△238,494	△246,013
その他(純額)	45,922	38,690
有形固定資産合計	291,745	284,406
無形固定資産		
のれん	471,519	385,867
ソフトウェア	2,967	1,517
その他	7,644	7,644
無形固定資産合計	482,131	395,030
投資その他の資産		
投資有価証券	53,587	76,425
長期貸付金	1,646	967
繰延税金資産	345,644	348,904
その他	242,406	247,522
投資その他の資産合計	643,286	673,820
固定資産合計	1,417,163	1,353,256
資産合計	5,075,000	5,356,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,463	41,528
リース債務	3,330	5,367
未払金	499,758	505,044
未払法人税等	17,830	78,634
賞与引当金	165,163	172,699
受注損失引当金	102,076	80,593
役員株式報酬引当金	—	1,190
その他	215,539	299,942
流動負債合計	1,037,162	1,185,000
固定負債		
リース債務	3,587	9,369
繰延税金負債	1,992	2,551
役員株式報酬引当金	—	4,762
役員退職慰労引当金	45,890	—
退職給付に係る負債	447,297	450,800
資産除去債務	3,005	3,059
その他	7,671	36,092
固定負債合計	509,444	506,635
負債合計	1,546,606	1,691,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金	293,182	293,182
利益剰余金	3,137,691	3,261,064
自己株式	△258,077	△258,077
株主資本合計	3,506,702	3,630,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,417	12,235
退職給付に係る調整累計額	25,108	22,330
その他の包括利益累計額合計	21,690	34,565
純資産合計	3,528,393	3,664,641
負債純資産合計	5,075,000	5,356,277

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	8,350,606	7,967,839
売上原価	7,223,741	6,336,336
売上総利益	1,126,865	1,631,502
販売費及び一般管理費	1,403,664	1,419,052
営業利益又は営業損失(△)	△276,799	212,449
営業外収益		
受取利息	36	21
受取配当金	3,200	2,340
保険事務手数料	443	—
助成金収入	5,327	25,673
役員報酬返納額	1,494	—
その他	1,462	964
営業外収益合計	11,964	28,999
営業外費用		
支払利息	14	—
支払手数料	565	—
営業外費用合計	580	—
経常利益又は経常損失(△)	△265,414	241,449
特別利益		
固定資産売却益	—	0
受取保険金	10,000	—
保険解約益	3,725	—
特別利益合計	13,725	0
特別損失		
固定資産除却損	1,357	0
保険解約損	18	—
減損損失	1,885	999
特別損失合計	3,262	1,000
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△254,951	240,450
法人税、住民税及び事業税	40,938	81,469
法人税等調整額	△21,979	△8,654
法人税等合計	18,959	72,814
当期純利益又は当期純損失(△)	△273,910	167,635
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△273,910	167,635

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△273,910	167,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,535	15,652
退職給付に係る調整額	10,310	△2,777
その他の包括利益合計	△6,225	12,874
包括利益	△280,136	180,510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△280,136	180,510
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	333,906	293,182	3,457,056	△198,105	3,886,039
当期変動額					
剰余金の配当			△45,454		△45,454
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△273,910		△273,910
自己株式の取得				△59,971	△59,971
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△319,365	△59,971	△379,337
当期末残高	333,906	293,182	3,137,691	△258,077	3,506,702

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,118	14,798	27,916	3,913,956
当期変動額				
剰余金の配当				△45,454
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△273,910
自己株式の取得				△59,971
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,535	10,310	△6,225	△6,225
当期変動額合計	△16,535	10,310	△6,225	△385,562
当期末残高	△3,417	25,108	21,690	3,528,393

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	333,906	293,182	3,137,691	△258,077	3,506,702
当期変動額					
剰余金の配当			△44,262		△44,262
親会社株主に帰属する当期純利益			167,635		167,635
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	123,373	—	123,373
当期末残高	333,906	293,182	3,261,064	△258,077	3,630,075

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△3,417	25,108	21,690	3,528,393
当期変動額				
剰余金の配当				△44,262
親会社株主に帰属する当期純利益				167,635
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,652	△2,777	12,874	12,874
当期変動額合計	15,652	△2,777	12,874	136,247
当期末残高	12,235	22,330	34,565	3,664,641

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△254,951	240,450
減価償却費	23,952	24,095
のれん償却額	85,652	85,652
減損損失	1,885	999
賞与引当金の増減額(△は減少)	973	7,535
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,080	△45,890
役員株式報酬引当金の増減額(△は減少)	—	5,953
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△135	42
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△101,227	△21,483
受託契約関連損失引当金の増減額(△は減少)	△58,177	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,185	△500
受取利息及び受取配当金	△3,237	△2,362
助成金収入	△5,327	△25,673
支払利息	14	—
売上債権の増減額(△は増加)	121,000	64,673
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,379	△21,980
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,218	8,064
未払金の増減額(△は減少)	△117,024	33,127
その他	△38,048	81,507
小計	△374,142	434,211
利息及び配当金の受取額	3,237	2,356
助成金の受取額	5,327	25,673
利息の支払額	△14	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△126,473	△8,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	△492,066	453,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,992	△4,077
無形固定資産の取得による支出	△1,464	—
保険積立金の積立による支出	△5,602	△3,258
保険積立金の解約による収入	56,652	—
その他	364	△2,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,957	△9,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△25,011	—
自己株式の取得による支出	△59,971	—
配当金の支払額	△45,454	△44,262
その他	△3,330	△4,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,767	△48,389
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△597,876	395,740
現金及び現金同等物の期首残高	2,543,570	1,945,694
現金及び現金同等物の期末残高	1,945,694	2,341,434

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システム開発事業」及び「アウトソーシング事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「システム開発事業」は、システムインテグレーション、ソリューションを行っております。

「アウトソーシング事業」は、データエントリーサービス、ライブラリーサービス、ビジネスプロセッシングサービス、コンタクトセンターサービス、プロダクトサービス、ID/ICカード発行ソリューションサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社	連結 財務諸表 計上額
	システム開発	アウトソーシング	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,369,625	3,980,981	8,350,606	—	8,350,606
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,369,625	3,980,981	8,350,606	—	8,350,606
セグメント損失 (△)	△274,236	△2,562	△276,799	—	△276,799
セグメント資産	1,499,852	1,660,489	3,160,342	1,914,657	5,075,000
その他の項目					
減価償却費	9,600	14,352	23,952	—	23,952
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,465	9,826	14,292	8,628	22,920

(注) セグメント損失 (△) の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社	連結 財務諸表 計上額
	システム開発	アウトソーシング	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,128,869	3,838,969	7,967,839	—	7,967,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,128,869	3,838,969	7,967,839	—	7,967,839
セグメント利益	109,608	102,841	212,449	—	212,449
セグメント資産	1,599,653	1,542,578	3,142,231	2,214,045	5,356,277
その他の項目					
減価償却費	9,441	14,653	24,095	—	24,095
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,944	14,362	16,306	—	16,306

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ピー・シー・エー(株)	1,069,376	システム開発・アウトソーシング

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ピー・シー・エー(株)	925,517	システム開発・アウトソーシング

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	システム開発	アウトソーシング	全社	合計
当期償却額	25,008	60,644	—	85,652
当期末残高	131,292	340,227	—	471,519

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	システム開発	アウトソーシング	全社	合計
当期償却額	25,008	60,644	—	85,652
当期末残高	106,284	279,583	—	385,867

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,036.30円	1,076.31円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△78.96円	49.23円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△273,910	167,635
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△273,910	167,635
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,468	3,404

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議いたしました。

消却に係る事項の内容

- | | |
|-----------------|--------------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 440,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合11.2%) |
| (3) 消却日 | 2021年5月31日 |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 3,500,000株 |

4. その他

(役員の変動)

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 長谷 賢一

・退任予定取締役

常務取締役 岡本 芳明

・新任監査役候補

監査役 岡本 芳明

・退任予定監査役

監査役 鈴木 克明

4. 就任及び退任予定日

2021年6月22日